

令和4年度

世田谷区予算説明書

一般会計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険事業会計

学校給食費会計

令和4年度世田谷区

(<table style="display: inline-table; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">一</td> <td style="border: none;">般</td> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">国</td> <td style="border: none;">民</td> <td style="border: none;">健</td> <td style="border: none;">康</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">保</td> <td style="border: none;">険</td> <td style="border: none;">事</td> <td style="border: none;">業</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">国</td> <td style="border: none;">民</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">後</td> <td style="border: none;">期</td> <td style="border: none;">高</td> <td style="border: none;">齢</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">者</td> <td style="border: none;">医</td> <td style="border: none;">療</td> <td style="border: none;">会</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">介</td> <td style="border: none;">護</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">保</td> <td style="border: none;">険</td> <td style="border: none;">事</td> <td style="border: none;">業</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">学</td> <td style="border: none;">校</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">給</td> <td style="border: none;">食</td> <td style="border: none;">費</td> <td style="border: none;">会</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">学</td> <td style="border: none;">校</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">給</td> <td style="border: none;">食</td> <td style="border: none;">費</td> <td style="border: none;">会</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">会</td> <td style="border: none;">計</td> <td style="border: none;">学</td> <td style="border: none;">校</td> </tr> </table>)	一	般	会	計	国	民	健	康	保	険	事	業	会	計	国	民	後	期	高	齢	者	医	療	会	会	計	介	護	保	険	事	業	会	計	学	校	給	食	費	会	会	計	学	校	給	食	費	会	会	計	学	校	予算説明書
一	般	会	計																																																		
国	民	健	康																																																		
保	険	事	業																																																		
会	計	国	民																																																		
後	期	高	齢																																																		
者	医	療	会																																																		
会	計	介	護																																																		
保	険	事	業																																																		
会	計	学	校																																																		
給	食	費	会																																																		
会	計	学	校																																																		
給	食	費	会																																																		
会	計	学	校																																																		

目 次

作成基準	45頁
予算のミカタ	46
予算編成の概要	
I. 予算編成の基本的考え方	51
II. 当初予算の概要	52
III. 今後の課題(目標)	53
IV. 令和4年度当初予算規模	54
一 般 会 計	55
歳入歳出予算総括	57
令和4年度当初予算総括	58
令和4年度当初財政計画(一般会計)	59
I. 歳入歳出予算事項別明細書	61
1. 総 括	63
2. 歳 入 予 算	69
第 1 款 特 別 区 税	70
第 2 款 地 方 譲 与 税	78
第 3 款 利 子 割 交 付 金	84
第 4 款 配 当 割 交 付 金	86
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	88
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	90
第 8 款 地 方 特 例 交 付 金	92
第 9 款 特 別 区 交 付 金	94
第 10 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	96
第 11 款 分 担 金 及 負 担 金	98
第 12 款 使 用 料 及 手 数 料	100

第 13 款	国庫支出金	124
第 14 款	都支出金	164
第 15 款	財産収入	224
第 16 款	寄附金	234
第 17 款	繰入金	236
第 18 款	繰越金	242
第 19 款	諸収入	244
第 20 款	特別区債	286
第 21 款	環境性能割交付金	288
3. 歳出予算		291
第 1 款	議会費	292
第 2 款	総務費	294
第 3 款	民生費	332
第 4 款	環境費	366
第 5 款	衛生費	374
第 6 款	産業経済費	388
第 7 款	土木費	394
第 8 款	教育費	420
第 9 款	職員費	444
第 10 款	公債費	452
第 11 款	諸支出金	454
第 12 款	予備費	456
II. 給与費明細書		459
III. 債務負担行為調書		481
IV. 特別区債現在高調書		517
国民健康保険事業会計		521
I. 歳入歳出予算事項別明細書		523
1. 総括		525
2. 歳入予算		529
第 1 款	国民健康保険料	530
第 2 款	一部負担金	534
第 3 款	使用料及手数料	536
第 6 款	都支出金	538
第 7 款	繰入金	542
第 8 款	繰越金	546

第 9 款 諸 收 入	548
3. 歳 出 予 算	555
第 1 款 総 務 費	556
第 2 款 保 険 給 付 費	560
第 4 款 共 同 事 業 抛 出 金	576
第 5 款 保 健 事 業 費	578
第 6 款 職 員 費	580
第 7 款 諸 支 出 金	582
第 12 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	586
第 14 款 予 備 費	592
II. 給 与 費 明 細 書	595
後 期 高 齡 者 医 療 会 計	609
I. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書	611
1. 総 括	613
2. 歳 入 予 算	615
第 1 款 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	616
第 2 款 使 用 料 及 手 数 料	618
第 3 款 繰 入 金	620
第 4 款 繰 越 金	622
第 5 款 諸 收 入	624
3. 歳 出 予 算	635
第 1 款 総 務 費	636
第 2 款 分 担 金 及 負 担 金	638
第 3 款 保 健 事 業 費	640
第 4 款 職 員 費	642
第 5 款 諸 支 出 金	644
第 6 款 予 備 費	646
II. 給 与 費 明 細 書	649
介 護 保 険 事 業 会 計	663
I. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書	665
1. 総 括	667
2. 歳 入 予 算	671
第 1 款 保 険 料	672

第 2 款	使用料及手数料	676
第 3 款	国庫支出金	678
第 4 款	支払基金交付金	686
第 5 款	都支出金	690
第 6 款	財産収入	694
第 8 款	繰入金	696
第 9 款	繰越金	704
第 10 款	諸収入	706
3.	歳出予算	713
第 1 款	総務費	714
第 2 款	保険給付費	720
第 5 款	基金積立金	740
第 6 款	職員費	742
第 8 款	諸支出金	744
第 9 款	地域支援事業費	748
第 10 款	予備費	754
II.	給与費明細書	757
	学校給食費会計	771
I.	歳入歳出予算事項別明細書	773
1.	総括	775
2.	歳入予算	777
第 1 款	給食費	778
第 2 款	繰入金	780
第 3 款	繰越金	782
第 4 款	諸収入	784
3.	歳出予算	789
第 1 款	学校給食費	790

作成基準

1 予算科目番号

予算科目番号（歳入・歳出の款、項、目、節）は、財務会計に使用する電子計算管理番号と同一の番号を用いて記載した。

2 説明項目

歳入予算

(1) 項目の記載例

- ・ 細節…………… 1 ○○費（○○部） 100,000
- ・ 充当事業…………… 充当事業：○○○○・P100

細節番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

P100に記載の○○○○（予算事業名）に特定財源として充当している。

歳出予算

(1) 大事業項目・予算事業項目の記載例

- ・ 大事業項目（予算額＝予算事業項目の積上げ額）…………… 1 ○○事務運営費 2,500,000
- ・ 予算事業項目…………… 1 ○○事業（○○部） 150,000

(2) 事業の名称

原則として、予算事業項目で全事業名を記載した。

(3) 投資的経費事業

投資的経費事業は全てゴシック体で表わした。

(4) 財源充当

歳出事業の該当事業単位に財源充当し、財源内訳、予算額を記載した。

3 科目の統廃合・組替えについて

目を統廃合・組替え・新設した場合は、前年度欄を「0千円」として表示した。また、各款・各項の前年度欄には前年度予算額を記載した。

4 組織名については、令和4年4月1日改正予定の組織案で表示した。

5 各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合がある。

6 増減率1,000.0%以上については、-％で表示した。

予 算 の ミ カ タ

	(款) 07 土木費	(項) 04 公園費			前年度の当初 予算と比べた 増減です。
款	項	本年度	前年度	比較	財源内訳
	目				
	02 公園新設改良費	3,588,769	3,522,025	66,744	特定財源 A 2,332,110 (財源内訳) { 国庫補助金 } 877,630 { 都補助金 } 704,480 { 特別区債 } 750,000 一般財源 B 1,256,659
					歳入科目

4年度当初の
予算です。

3年度当初の
予算です。

款

項

目

国や都からの
補助金や交付金です。

借入金のことです。

この場合は
公園・身近な広場の新設改良
を行うために使用する特定財
源以外の財源です。

特定財源 (A) + 一般財源 (B)

令和4年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費に充てられた財源の合計です。

※特定財源とは、歳入のうち、特定の目的のために使用することを決められている財源です。

ここでは、公園・身近な広場新設改良事業費に充てる特定財源の内訳が記載されています。

※一般財源とは、歳入のうち、特別区民税など特定の目的に限定せず、どのような経費にも使用する財源です。

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
07 報償費	27	1 公園・身近な広場新設改良事業費	I 3,588,769
10 需用費	38	1 緑道整備 (みどり33推進担当部)	D 94,720
11 役務費	13	2 公園新設 (みどり33推進担当部)	E 374,168
12 委託料	292,156	特財：国庫支出金 105,530、都支出金 75,717	
14 工事請負費	906,910	3 公園用地買収 (みどり33推進担当部)	F 2,536,432
16 公有財産購入費	2,389,625	特財：国庫支出金 772,100、都支出金 625,863	
		特別区債 750,000	
		4 大規模公園改修 (みどり33推進担当部)	G 355,161
		特財：都支出金 2,900	
		5 公園・身近な広場改修 (みどり33推進担当部)	H 228,288

費目

節 (C)

令和4年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の費目の内訳です。

各予算事業 (D+E+F+G+H) = 大事業項目 (I)

この場合、令和4年度の

款07土木費 項04公園費 目02公園新設改良費の予算の合計です。

予算編成の概要

I. 予算編成の基本的考え方

○国の状況及び経済動向

令和4年度の国の経済見通しは、「経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としています。一方で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。

また、国の令和3年度経済動向では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限も段階的に緩和され、厳しい状況は徐々に緩和されているとしています。しかしながら、国の困窮世帯への支援策である、生活福祉資金貸付の申請状況は高止まりとなっており、さらには原油高等の影響による生活必需品の値上げなど、区民生活の実態は依然として厳しい状況です。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念など、引き続き今後の動向に注視していく必要があります。

○財政見通しと行政需要への対応

世田谷区の財政見通しについて、特別区税は、令和3年度当初予算においては新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込みましたが、地域経済や人口の動向等を踏まえ、令和4年度は前年度比94億円の増収を見込んでいます。また特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、前年度比で121億円の増額としました。

しかしながら、区財政においては、感染状況や地域経済の動向、拡大するふるさと納税の影響など、依然として予断を許さない状況が続いています。

こうした状況下においても、感染拡大防止対策と区民生活支援、区内経済活性化の両立を図りながら、障害者自立支援給付などの社会保障関連経費、子ども関連施策や道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、さらには大規模自然災害への備えなど、増加する行政需要に対し、将来を見据えながら確実に対応していく必要があります。

○基本構想の実現に向けた施策の推進

令和4年度当初予算編成においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、区民生活支援や区内経済活性化など、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取り組みを一層推進するとともに、DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上に取り組みました。

その上で、新たにスタートする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、コロナ後を見据え、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す「地域社会から福祉を向上させる予算」として編成しました。

Ⅱ. 当初予算の概要

○歳入予算

歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに前年度比で大幅な増を見込んでいますが、新たな変異株の出現による地域経済への影響や拡大するふるさと納税の影響など、区財政は引き続き予断を許さない状況が続いています。このような状況下においても、重点課題に対し将来を見据え確実に対応していくため、基金や特別区債の計画的な活用を図ります。

○歳出予算

新型コロナウイルス感染拡大防止対策、区民生活支援や区内経済活性化など、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取組みを一層推進するとともに、DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上に取り組みました。

その上で、新たにスタートする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、コロナ後を見据え、誰もが安全で安心して暮らせるまちの実現を目指し、6つの分野に重点的に予算を配分しました。

○新型コロナウイルス感染症への対応

感染状況を見極めながら、保健所の防疫体制や検査体制の確保、医療機関支援などの感染拡大防止対策に取り組む一方で、地域産業の活性化や雇用対策など、コロナ禍での社会経済活動の再開に向けた取組みを一層推進します。

当初予算における6つの重点分野

地域社会から福祉を向上させる予算

1. 健康・福祉

(保健所の防疫体制の確保、検査体制の確保、介護人材確保・育成・定着支援など)

2. 子ども若者

(私立幼稚園教育の振興・充実、ひとり親世帯への支援、子どもの貧困対策など)

3. 教育

(ICTを活用した新たな教育の推進、不登校児童・生徒への支援など)

4. 暮らし・コミュニティ

(脱炭素に向けた省エネルギー化の推進と再生可能エネルギーの利用拡大など)

5. 安全・安心

(災害時の情報収集・情報共有体制の強化、特殊詐欺被害防止に向けた取組みなど)

6. 都市づくり

(みどりのまちづくり、災害に強い都市基盤の整備など)

Ⅲ. 今後の課題（目標）

国の経済見通しは、「経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、成長と分配の好循環の実現に向けて着実に前進していく。」としていますが、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念や、それに伴う地域経済への影響、拡大するふるさと納税の影響など、区財政は予断を許さない状況が続いています。

こうした中、区は、社会保障関連経費の増加や大規模自然災害への対応、公共施設の改築・改修など増加する行政需要に確実に対応していく必要があることから、引き続き行政経営改革の取組みを一層進め、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが必要です。

- (1) 特別区民税、国民健康保険料、保育園保育料などについて、債権管理の適正化と収納率の向上に努めるとともに、区有財産の有効活用等により、自主財源の確保に努めます。
- (2) 区民負担等については、施策・事業の継続性と政策目的を踏まえ、適切な見直しを図ります。
- (3) 特別区債は、適切な範囲で活用を図ります。
- (4) 基金（特定目的積立基金）からの繰入金は、各種事業の年次計画等を踏まえ、計画的な活用を図ります。また、年度間の財政調整のための財政調整基金については、財政収支の状況によりやむを得ない場合、臨時的・緊急的な措置として、必要最小限度の繰入れを行います。
- (5) DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上を図ります。
- (6) 定員適正化の取組みによる職員定数の効率的な配分を行うとともに、重点政策等に適確に対応できる機動的・効率的な人員体制の構築を進めます。
- (7) 「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる政策を効率的・効果的に進め、財政計画（財政見直し）との調整を図りながら、基本構想・基本計画の実現に向けた取組みを進めていきます。
- (8) 公共施設の整備は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政状況を見据えて年次計画の見直し等を行いながら、順次効率的な整備を進めます。
- (9) 外郭団体改革基本方針に基づき、各団体の自主・自立に向けた取組みを進めます。
- (10) ふるさと納税制度など、不合理な措置の是正に23区一体で取り組みます。
- (11) 都区制度について、分権時代にふさわしい制度の構築に向けて、引き続き取組みを進めます。

IV 令和4年度当初予算規模

各会計当初予算規模

(単位：百万円)

会計区分		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計		319,989	333,634	13,645	4.3%
特別会計	国民健康保険事業会計	79,768	82,369	2,602	3.3%
	後期高齢者医療会計	21,604	23,380	1,776	8.2%
	介護保険事業会計	67,960	69,926	1,967	2.9%
	学校給食費会計	3,057	3,088	31	1.0%
合計		492,378	512,397	20,020	4.1%

- 一般会計は、本庁舎等整備経費や感染症対策経費の増などにより、3,336億3,400万円、前年度比で4.3%、136億4,500万円の増となりました。
- 国民健康保険事業会計は、被保険者数は減少したものの一人あたりの保険給付費の増などにより、823億6,900万円、前年度比で3.3%、26億200万円の増となりました。
- 後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加による保険料等負担金などの増や窓口負担割合の見直しに伴う被保険者証の交付経費の増により、233億8,000万円、前年度比で8.2%、17億7,600万円の増となりました。
- 介護保険事業会計は、サービス受給者数の増加等に伴う居宅介護サービス給付費、施設介護サービス費などの増により、699億2,600万円、前年度比で2.9%、19億6,700万円の増となりました。
- 学校給食費会計は、配食人数の増などにより、30億8,800万円、前年度比で1.0%、3,100万円の増となりました。